

新しい当別町総合計画（素案）に対する意見結果【議会議員】

【対応】 ● 意見を反映するもの □ 今後の参考とするもの  
☆ 既に計画（素案）に反映されているもの 等

No.	最終案 ページ	項目	意見（原則、原文のまま）	対応	考え方等
1	-	-	当別総合計画を策定に当たり、SDGs（持続可能な開発目標）の考え方がどの様に反映されているか。具体的にどの箇所に力点をおいているか。	☆	SDGsにおいて設定されている17のゴールや考え方については、そのほとんどが本町を取り巻く情勢・課題と共通することが多いことから、基本構想編における各基本施策及び総合戦略編における各戦略プランに反映されているものと考えます。
2	-	-	総合戦略のKPI未達の「転入人口」「出生数」の原因が明確ではなく、今後の対策も具体性に欠けている。	☆	第1期総合戦略において未達だったご意見の事項については、その原因について多様な要因があるところであり、本計画においてそれを記載しませんが、今後、社会人口及び自然人口増加に向けた重点施策については、総合戦略編における戦略プランに記載のとおりです。
3	p.2	第1章 序論 1-4目標とする定住人口等	2030年までに16,000人、2040年までに18,000人、2060年までに20,000人となっている。個々の子供・生産年齢・高齢者の比率は、2011年から30年間人口減少が続く事になり、計画を実行する上に2030年は16,000人ではなく、16,500人ないし17,000人が妥当と考える。そして、2040年に18,000人とする。その後の20,000人は、2030年の次の総合計画を策定する時に検討すべきで、今回の総合計画に40年先の人口目標を設定することは不要と考える。責任ある設定が必要です。	☆	本町における年齢の比率は、次のとおりです（2019.04.01現在） ・子ども（年少人口：0～14歳） 8.1% ・生産年齢（生産年齢人口：15～65歳） 57.7% ・高齢者（老年人口：65歳～） 34.2% 目標人口については、本町の令和元年12月1日現在の人口は15,852人となり、今後更なる人口減少が想定されることから、減少に歯止めをかけ増加に転じる新たな施策を展開し、その効果が表れるまでの時間を考慮して、16,000人としています。また、その後の目標人口については、長期的な視点によるまちづくりを町民とともに進めていくためにも、その設定は必要であると考えます。
4	p.2	第1章 序論 1-4目標とする定住人口等	『「2030年までに16,000人」の達成を目標とし、』→『目標人口は、16,000人とし』	☆	計画案のとおりとします。
5	p.11	第2章 構想編 施策1：住みよいまちづくり	太美基線川沿い、有志により桜の木を植樹している。基線川を散歩する町民の為、道路整備やベンチ等を設置し、町民に愛される憩いの場所が必要（名所を作ることで、外へ出ることを促し、コミュニティを作るきっかけとなる。ウォーキングの推進、介護予防にもつながる。歩きながら問題を解いたり、子供から大人まで楽しめる場所作り）。	□	誰もがふれあえる憩いの空間の確保については、景観との調和や安全性・快適性も考慮し、公園施設も含めたより効果的な場所に対して進めて行くこととなります。具体的な事項は個別の（実行）計画等によりますが、ご意見については、施策を進めるにあたっての参考とします。
6	p.12	第2章 構想編 施策1-(2)-②ゆとりある宅地の供給・公営住宅の管理	三世帯同居住宅の建設への助成制度の検討。	●	ご意見を踏まえ、次のとおり追加します。 なお、移住・定住に推進にかかるものとして整理します。 【p.32「施策4-(5)-①移住・定住施策の推進」】 『【関連する施策】 ▶ 二世帯または三世帯同居住宅建設にかかる助成制度の検討 』

No.	最終案 ページ	項目	意見（原則、原文のまま）	対応	考え方等
7	p.13	第2章 構想編 施策1-(2)-④公園・緑地の整備	魅力ある当別町の街づくりを目指し、人口増のきっかけとなる子育て世代が本町で子育てをしたいと思って移住してくれることが理想である。そのひとつの解決策として、公園の遊具を充実することが少子化解決には必要不可欠である。他の市町村との差別化を図りながら、公園という環境づくりの取り組みを含め、子どもたちの体力向上をはかるうえでも重要になってくる公園の在り方について専門家の意見を取り入れながら遊具の選定を行って検討してはどうか。	□	本項目に記載のとおり、子どもや子育て世代のみならず、誰もがふれあい、憩える空間として景観と調和し安全で快適な公園の整備に努めます。 公園遊具については、子どもたちや保護者等の意見はもちろんのこと、専門家の意見も参考とした選定を行うよう検討してまいります。
8	p.15	第2章 構想編 施策1-(4)-①除排雪対策	冬期間の雪対策として、農村地域の居住者を町村へ誘導する事の研究。	□	住み慣れた地域を離れることに対しては、その住民に対し相応の理由とアプローチが必要であると考えられますが、「雪対策」に限らず、コンパクトシティ化を目指す方向性とも一致する考え方であると思いますので、施策を進めるにあたっての参考とします。
9	p.15	第2章 構想編 施策1-(4)-①除排雪対策	会津若松市、栗山町など支え合う除雪体制を参考に、間口除雪などの現場の声を真剣に聞き、除雪問題での人口流出を止める（人材の確保・補助金）。	☆	本項目の【関連する施策】において『高齢者世帯等への除雪サービス』とあり、また「(p.25) 施策3-(1)-①地域住民が共に生きる社会・共に支えあうネットワークづくり」の【関連する施策】においても『緊急通報・除雪・配食サービス』と記載しています。本町では、すでに社会福祉協議会等で実施しているところですが、地域で支え合う除雪サービスについては非常に重要であり、特に間口除雪の対策について解決策を見いだせるように努めます。なお、栗山町の取り組みは、本町をモデルとしていると伺っています。
10	p.20	第2章 構想編 施策2-(1)-①学校教育の充実・小中一貫教育の推進	当別高校に新学科（スポーツ・福祉系）の創設の検討。	□	各関係機関との調整が必須であり、ご意見については、施策を進めるにあたっての参考とします。
11	p.23	第2章 構想編 施策2-(3)-②高等教育機関等との連携	医療大学との連携に於いて、当別高校からの入学推薦枠の設置の検討。	□	各関係機関との調整が必須であり、ご意見については、施策を進めるにあたっての参考とします。
12	p.38	第3章 戦略編 3-3プロジェクト内容と重要業績評価指標（KPI）の設定	KPIにおける戦略目標の説明について、全体的になぜこの目標が設定されたのか、具体的な根拠が希薄に感じられる（創業件数、社会増減数、駅周辺Pの目標、出生数）。	☆	KPIの設定については、各プロジェクト内容及び事業展開を踏まえ、第1期総合戦略も勘案して設定しています。
13	p.41	第3章 戦略編 戦略Ⅰ-(4)再生可能エネルギー利用プロジェクト	2013年の当別町のがス（二酸化炭素）排出量は、5,463t-CO2/年で有り、8,661t-CO2/年の削減は可能か。	☆	ご意見の「5,463t-CO2/年」は、公共施設等（役場庁舎や学校、公用車など）における2013年度の二酸化炭素排出量です。本項目の「KPI」にある『8,661t-CO2』については、本プロジェクトの推進による再生可能エネルギー利用施策の結果としての町内全体の削減目標を設定しています。
14	p.44	第3章 戦略編 戦略Ⅱ-(1)新しいまちの顔づくりプロジェクト	①立地適正化計画との整合性を考慮して、例えば、「工業団地の整備」「観光拠点の整備」「JR利用の推進」等で、頭出しをおこない、新駅の構築は、事業展開の結果産物として、扱うべきと考える。 ②公民連携によるテーマパークの整備程度の表現でいいのでは。	☆	今後、国や北海道等関係機関・団体・企業に対し、各種要望活動等を行うことも想定し、案のとおりとします。

No.	最終案 ページ	項目	意見（原則、原文のまま）	対応	考え方等
15	p.45	第3章 戦略編 戦略II-(2)駅周辺再開発プロジェクト	ふとみ駅前CCRC構想は、いかがなっているのか。	☆	本項目に記載のとおりです。
16	p.45	第3章 戦略編 戦略II-(2)駅周辺再開発プロジェクト	『(スウェーデン)ヒルズ地区居住者人口』→『(スウェーデン)ヒルズ地区住民登録者人口』	●	ご意見を踏まえ、次のとおり修正します。 【p.45「3-3戦略II-(2)駅周辺再開発プロジェクト」】 『重要業績評価指標（KPI）』 指標名： ③スウェーデンヒルズ地区居住者数（住民基本台帳人口）』
17	p.48	第3章 戦略編 戦略II-(5)観光資源の活用・創出プロジェクト	観光協会の法人化、道の駅との一体化の検討が必要。レクサンド記念公園の改修。	☆	観光協会のあり方については、協会内や関係者間での協議・検討が必要だと考えます。また、レクサンド記念公園の改修については、状況に応じた対策を講じます。
18	p.48	第3章 戦略編 戦略II-(5)観光資源の活用・創出プロジェクト	観光協会の法人化や強化についてふれるべきではないか。	☆	観光協会のあり方については、協会内や関係者間での協議・検討が必要だと考えます。
19	p.48	第3章 戦略編 戦略II-(5)観光資源の活用・創出プロジェクト	当別町の立地優位性、交流人口の拡大をねらい、ダム湖と道民の森の観光を充実させるために、青山地区へ誘導できるトイレの存在は有効な手段と考える。道民の森まで本町より約1時間あり、こどもや高齢者においては道中のトイレについては重要な設備である。また、ロケーションも抜群なダム湖周辺に少しでも長く留まってもらえるよう、自然をゆっくりと感じられるようなピクニックができる一つの観光広場のような存在の検討もしてはどうか。	□	現在、本町地区～道民の森（神居尻地区）間にある、道道28号線（当別浜益港線）沿いの公衆トイレとしては、「当別ダム」と道民の森の入口となる「青山中央地区」の2か所があります。公衆トイレは、設置のほかに管理にも相応な費用等がかかることから、増設についてはその必要性を十分に検討し判断するべきだと考えます。また、ご意見のとおり当別ダム及びダム湖とその周辺は素晴らしいロケーションであり、ツーリングによるサイクリストやライダー等もよく訪れるスポットとなっております。当別ダム下にある下流広場（親水公園）と併せて、ダム及びダム湖の効果的な活用を関係機関と協議し、検討してまいります。
20	p.49	第3章 戦略編 戦略III-(1)小中一貫教育推進プロジェクト	当別みらい学の実体化が明確になっていない。	☆	時期については、総合戦略期間内に実施するよう取り組みを進めます。また、本項目記載以外の詳細については、プロジェクト推進の中で、決定されます。
21	p.50	第3章 戦略編 戦略III-(2)子育て世帯応援プロジェクト	出生数のKPI2024年度90人は過大ではないか。二世帯住宅建設費の助成。	□	簡単に達成できるKPIではありませんが、「2030年に16,000人」を目指すために必要となると想定される出生数として設定しています。また、二世帯住宅建設費の助成については、No.6のご意見にて整理します。
22	p.50	第3章 戦略編 戦略III-(2)子育て世帯応援プロジェクト	（北海道医療大学との連携によるむし歯ゼロプロジェクト）この事業は、既に40年以上前から実施されている事業なので、医療大学との連携を除くと、新たな取り組みではないことに注意。	☆	ご意見として承ります。
23	p.52	第3章 戦略編 戦略IV-(1)災害に強いまちづくりプロジェクト	消防署に防災サイレン・防災無線の設置が必要。ハザードマップの改訂。	☆	本項目の「今後の事業展開」において、『最適なICTなど、多様な情報環境を活用した災害時における迅速な情報伝達手段拡充の検討』とあります。また、ハザードマップについては、「(p.14) 施策1-(3)-①消防・防災体制および国民保護の強化」に記載のとおり、必要に応じた改訂・見直しを行います。
24	p.55	第3章 戦略編 戦略IV-(4)北海道医療大学連携プロジェクト	（奨学金制度の検討）この事業の検討にあたっては、住民基本台帳登録者に限定した制度となるよう説明すべき。	□	奨学金制度については、今後、他事例を参考とし、金額や対象範囲等その詳細について検討を進めていきますが、ご意見のとおり、本町に住民票がある方が対象となるものと考えます。

No.	最終案 ページ	項目	意見（原則、原文のまま）	対応	考え方等
25	-	-	<p>今回検討されている次期総合計画素案は、基本構想編と総合戦略編に分けられ、それぞれが相互にその施策を高め合って少子高齢化への対応や人口減少を食い止める施策を、時代の変化を適切に捉えて対策を講じようとしている点で評価できるものであり、従前の計画と比して町長が提唱する「儲ける町（農業を中心とする産業）」を具体化しつつ、新たな施策により前向きに挑戦したいという思いが伝わる内容になっていると感じる。特にその前提となる社会動向の変化については、IOT、AI、ロボット、bigdata等を駆使した5Gを基盤とするソリューションの進展による「仮想空間と現実空間の融合」という新しい価値観や、そこから導き出される実社会での可能性に着目し、国が進めるSociety5.0社会構築を念頭に、積極的なIOT等の活用による地域発展を目指す必要性に言及した点は、大いに評価されるべきであると考えている。新たな総合計画の基幹部分の施策に対する意見を述べ、具体策は個別計画策定の指針として頂きたい。</p> <p>現在当別町では、ICTを活用したスマート農業を推進しているが、「スマート農業推進農村情報基盤整備実証事業」を通じて、情報ネットワーク環境の整備を更に進めて行く事が、次に繋がる施策である。この通信網の整備を核とし、これを活用して更なる事業展開を進めることが、IOT活用による地域社会再構築に繋がります。スマートCity構築の第一歩となって、国が目指すSociety5.0社会へと繋がって行く。今、大切なのは、地域通信網の整備によるIOT活用社会を展開し、地域福祉・教育・防災等の安心安全な具体的社会目標（今できる施策）を実践して、少子化・人口減少対策を進めることである。マースの導入やドローンの活用・展開を進める上でも、地域ネットワーク通信網の整備は重要である。当別町のこれまでの取り組みを考えると、独自に国に要望しても採択は難しく、今は岩見沢市の取り組みを横展開して補助採択して貰うことが現実的で早道であり、最短で地域ネットワーク通信網整備に繋がると思慮する。そういった意味において、基本施策の「住みよいまちづくり」(6)「情報化の推進」とあるが、「情報化社会を見据えた地域通信網の整備によるIOTを始めとする情報化による地域革新」と改め、国や道に対しても当別町が目指すSociety5.0社会を明確に宣言すべきと考える。個人的には、基本</p>	□	<p>ご意見にもあるとおり、具体的な事項は個別の（実行）計画等によりますが、いただいたそれぞれの意見について、各施策を進めるにあたっての参考とします。</p>

No.	最終案 ページ	項目	意見（原則、原文のまま）	対応	考え方等
(続 き)	-	-	<p>構想の新たな(5)番目の施策として、「新たな町の価値を創造する行政サービス基盤の整備による町のあり方の再構築」とでも銘打って、当別町の行政のあり方を宣言する項目を設けることが、対外的なアピールと国の補助施策を引き寄せる力となり、効果的に人口減対策に結びついて行くと思慮する。計画には「5G・MaaS」等の用語も散見し、通信キャリアの進出や大企業の補助を受けて事業展開しようとしているが、これには様々な制約があり、当別の課題克服に結びつくには時間が経過しすぎるという欠点があるように思える。ここは、5Gを視野に入れつつも、地道に4G通信網を光通信の一部拡大とWi-Fi6活用による面的整備を基盤として地域通信網を行政サービスの根幹として整備し、これを基盤とした各種事業展開を図ることが、課題克服の近道になると確信する。この点は、今後必要なコンパクトな行政運営や観光行政推進という点など、様々な分野で活かされると思う。また、国内では人材不足や労働力不足が既に起きている。特に介護人材、IT技術者の不足といったこれからの社会を支える人材の育成が急務とされている。こういった人材を前述の新たな行政サービス基盤による施策展開を通じて輩出する町に生まれ変わることが出来れば、街の魅力も一変し新しい総合計画の成果とすることが出来ると思う。新しい計画では、SDGsに基づいて「持続可能な社会を構築する」という考えが取り入れられた。様々な要素はあるが、人材の育成・教育の面ではSDGsに準拠し、日本の産業を支える人材の育成に当別町も取り組んで、他の市町村との差別化を図るべきと考える。3年後に開校する一体型義務教育学校のカリキュラムがどのような方針で構築されるかが、当別の評価を大きく変える要因だと感じる。当別の教育としては、「社会に貢献する人材の育成」を全面に打ち出し、国際化や不足するIT人材の育成に力を入れるため、文科省と経産省が提唱する「プログラミング教育」、また、AIやIOT社会で活躍できる人材を育成するための「STEAM教育」を取り入れて、タブレットによる教育管理システムを導入し、修学度別授業の実施や、師弟間や先生相互の学校管理システムによる教員負担の軽減に努めて、先生が赴任したい学校づくりを進めるべきと思う。いずれにしても、前述の地域ネットワーク通信網の整備や場合によっては国の支援を受けてローカル5Gの導入も視野に入れなければならないと思う。</p>		

No.	最終案 ページ	項目	意見（原則、原文のまま）	対応	考え方等
（ 続 き ）	-	-	<p>一方で、対策の急を要すると思われるのは、地域社会（町内会）の高齢化と行政のあり方である。現在、行政推進委員が町との連携を取りつつ相互の依存関係の中で行政機能を発揮しているが、各役職のなり手不足が深刻化し、町内会を運営すること自体が難しくなつつあり、行政と町内会との関わりも見直しの時期に来ている。(1)地域コミュニティの創造として2点具体的な施策が示されているが、これまでの委託のあり方とその委託内容のあり方、更には町内会役員が組織を集約する手段をIOT活用により、時間的・空間的な障壁を改善し簡略化するシステムを整備しなければ、これまでのようには維持できなくなると思慮する。これは防災情報の相互通信手段や位置情報との組み合わせによる瞬時情報共有による迅速対応や、民生委員の高齢者の見守りも同様であると考え。特に高齢者や児童生徒の見守りについてはIOTを活用して実践している自治体もあり、当別町として早期に実施すべと思います。医療機関相互のIOT活用によるクラウドカルテの導入により膨らむ医療費を抑制し、緊急時の患者状況把握による適切対応を可能にするシステムの導入や、医療大学との連携によりNP（高度医療を医師の指示で施すことのできる看護婦）とITを活用して医師が現場に居なくても最低限医師と同等の処置が出来る状況を準備して行く事が、将来の町内医師不足、医療機関不足を補う施策に通じると思う。高齢化人口減少社会にあっては、担い手も不足する。これを補う一つの手段がIOTを基盤とする情報化技術の活用である。今、60代前半の方はスマートフォンを操作できる年代となりつつあり、生活の中に浸透したIOT活用者が、率先して次代の課題を克服する道を行政が作らなければ、地域社会発展の新計画も対応が遅れると思慮する。今やらなければならない事は、IOT活用によるスマート自治体の構築だと思ふ。この基盤をベースとして構築された自治体は、計画の目標を達成し、新たな発展を遂げると期待する。</p> <p>これまでの計画は、どちらかという総花的に目標を設定し、出来るものに取り組んできたという感想を持っているのは私だけでは無いと思う。宮司町政で実践してきた総合戦略と融合させた総合計画にまとめ上げようとしている点では、現実的で町民の期待感を引き寄せる施策であると感じるが、地域を取り巻く</p>		

No.	最終案 ページ	項目	意見（原則、原文のまま）	対応	考え方等
（ 続 き ）	-	-	<p>環境は、これまでに無く厳しいと言うことを自覚し、ONETEAMで取り組むことが必定だと思う。</p> <p>私たちの未来にとって大切なのは、皆で決めた計画を着実に実践し、目標を達成して課題を克服し、持続可能な町に成らしめることである。そのことを来年の150年を迎える町の決意として、3月の定例議会にベストな案として提出されることを期待し意見と致します。</p>		